

令和5年度

瀉上市公営企業会計
決算審査意見書

瀉上市監査委員

目 次

第1 準拠基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審査の結果	2

◇水道事業会計

1 業務実績	3
2 予算執行状況	4
3 経営成績	8
4 財政状態	15
5 むすび	24
6 決算審査資料	26

◇下水道事業会計

1 業務実績	29
2 予算執行状況	31
3 経営成績	35
4 財政状態	42
5 むすび	52
6 決算審査資料	54

公営企業会計における決算書類作成上の消費税及び地方消費税の取扱いは次のとおりである。

決算書類	税込み	税抜き
決算報告書（備考欄に消費税等相当分を内書）	○	
損益計算書		○
剰余金計算書		○
剰余金処分計算書		○
貸借対照表		○
キャッシュ・フロー計算書		○
収益費用明細書		○
固定資産明細書		○
企業債明細書	—	—

凡 例

1 表中にある構成比率は、合計を100.0%にするため一部調整したものがある。

2 小数点以下の表示は、第1位までとした。（単位未満四捨五入）

一部、小数点第2位まで表示した部分もある。

3 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」「0.0」 …………… 該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの

「△」 …………… 負数又は減数

「—」 …………… 該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの
(1,000%以上の増減率等)

令和5年度潟上市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠基準

潟上市監査基準

第2 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

第3 審査の対象

令和5年度 潟上市水道事業会計決算

令和5年度 潟上市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

各事業が地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従って運営されているか、決算書や附属書類等が地方公営企業法、関係諸法令及び企業会計原則に基づいて作成され、その計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また予算の執行や会計の経理が適正か等に着目し審査を実施した。

なお、その他の着眼点として、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン 第3編 監査等の手続」における決算審査の着眼点を参考とした。

第5 審査の主な実施内容

審査は潟上市監査基準に準拠し、決算書類と決算に係る資料を抽出により照合、点検するとともに、関係職員から説明を求め必要な聴き取りを行った。

また、事業が経済性を発揮し、公共の福祉増進に寄与しているか判断するため事業の経営分析を行った。

第6 審査の実施場所及び日程

令和6年6月24日(月) 潟上市役所2階第3・4会議室

第7 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の予算執行等は適正なものであると認められた。

なお、審査において見受けられた留意事項で軽易なものは、口頭で指導及び助言をしたので、ここでの記述を省略した。

各事業会計の概況および意見は、後述のとおりである。

令和5年度
水道事業会計

1 業務実績

潟上市水道事業の令和5年度末における給水戸数は1万1,292戸で、前年度末に比べ85戸(0.8%)増加しているが、給水人口は2万5,028人で前年度末に比べ、13人(0.1%)減少している。

一方、年間総有収水量が9,380 m^3 減少しているのに対し、年間総配水量は2,416 m^3 増加したため、有収率は0.4ポイント低下している。

業務実績及び主要な指標は次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減	全国平均 (令和4年度)
給 水 戸 数 (戸)	11,207	11,292	85	—
給水区域内人口 (人) A	28,861	28,651	△ 210	—
行政区域内人口 (人) B	31,673	31,430	△ 243	—
現在給水人口 (人) C	25,041	25,028	△ 13	—
対給水区域内人口普及率 (%) C/A	86.8	87.4	0.6	—
対行政区域内人口普及率 (%) C/B	79.1	79.6	0.5	85.4
一日最大給水量 (m^3 /日) D	11,550	11,550	0	—
年間総配水量 (m^3) E	2,942,155	2,944,571	2,416	—
一日最大配水量【実績】 (m^3 /日) F	9,745	9,517	△ 228	—
一日平均配水量 (m^3 /日) G	8,060	8,067	7	—
年間総有収水量 (m^3) H	2,464,274	2,454,894	△ 9,380	—
有 収 率 (%) H/E	83.8	83.4	△ 0.4	80.4
負 荷 率 (%) G/F	82.7	84.8	2.1	78.0
施 設 利 用 率 (%) G/D	69.8	69.8	0.0	55.3
最 大 稼 動 率 (%) F/D	84.4	82.4	△ 2.0	70.9
職 員 数 (人) I	7	7	0	—
職員数一人当たり給水人口 (人) C/I	3,577	3,575	△ 2	2,548
職員数一人当たり有収水量 (m^3) H/I	352,039	350,699	△ 1,340	293,765

※ 全国平均は、「令和4年度水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業平均による。

2 予算執行状況（消費税及び地方消費税込み）

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、一事業年度の経営活動に伴い発生したすべての収入とそれに対するすべての支出である。

(収益的収入)

(単位:円)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	収入率% (B/A)
営 業 収 益	給 水 収 益	512,552,000	527,678,811	15,126,811	103.0
	受 託 工 事 収 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	そ の 他 営 業 収 益	19,102,000	19,204,800	102,800	100.5
	国 庫 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	小 計	531,656,000	546,883,611	15,227,611	102.9
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,000	7,468	△ 532	93.4
	他 会 計 補 助 金	4,859,000	4,858,056	△ 944	100.0
	水 道 加 入 金	14,850,000	12,155,000	△ 2,695,000	81.9
	長 期 前 受 金 戻 入	26,573,000	22,602,722	△ 3,970,278	85.1
	資 本 費 繰 入 収 益	392,000	392,390	390	100.1
	雑 収 益	9,000	375,802	366,802	—
	負 担 金	427,000	427,245	245	100.1
	小 計	47,118,000	40,818,683	△ 6,299,317	86.6
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	小 計	2,000	0	△ 2,000	0.0
合 計		578,776,000	587,702,294	8,926,294	101.5

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率% (B/A)	
営 業 費 用	原水及び浄水費	149,092,000	128,766,005	0	20,325,995	86.4
	配水及び給水費	90,475,000	73,640,271	0	16,834,729	81.4
	受託工事費	2,000	0	0	2,000	0.0
	総 係 費	57,049,000	53,605,074	0	3,443,926	94.0
	減価償却費	231,030,000	223,608,763	0	7,421,237	96.8
	資産減耗費	2,000	410,140	0	△ 408,140	—
	その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.0
	小 計	527,651,000	480,030,253	0	47,620,747	91.0
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	42,889,000	41,112,739	0	1,776,261	95.9
	雑 支 出	400,000	281,140	0	118,860	70.3
	小 計	43,289,000	41,393,879	0	1,895,121	95.6
特 別 損 失	固定資産売却損	1,000	0	0	1,000	0.0
	減 損 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
	過年度損益修正損	1,000	21,582	0	△ 20,582	—
	その他特別損失	1,000	25,066,000	0	△ 25,065,000	—
	小 計	4,000	25,087,582	0	△ 25,083,582	—
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	
合 計	580,944,000	546,511,714	0	34,432,286	94.1	

収入合計 5億8,770万2,294円で、予算額 5億7,877万6千円に対し、差引き 892万6,294円の増、収入率は 101.5%となっている。これは、主に営業収益の給水収益 1,512万6,811円(収入率103.0%)の増加によるものである。

支出合計は 5億4,651万1,714円で執行率は 94.1%、予算額 5億8,094万4千円に対し 3,443万2,286円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 2,032万5,995円(執行率86.4%)及び配水及び給水費 1,683万4,729円(執行率81.4%)である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、将来の経済活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金などの支出、並びにその財源となる収入である。

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	収入率% (B/A)
企 業 債	752,000,000	720,000,000	△ 32,000,000	95.7
出 資 金	81,948,000	73,248,308	△ 8,699,692	89.4
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国 庫 補 助 金	309,927,000	285,200,000	△ 24,727,000	92.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
その他資本収入	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	1,143,878,000	1,078,448,308	△ 65,429,692	94.3

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率% (B/A)	
建 設 改 良 費	取 水 設 備 費	10,731,000	10,274,000	0	457,000	95.7
	浄 水 設 備 費	1,090,779,000	1,031,187,300	0	59,591,700	94.5
	配 水 設 備 費	136,280,100	115,069,900	0	21,210,200	84.4
	営 業 設 備 費	5,372,000	4,419,380	0	952,620	82.3
	災 害 復 旧 費	1,000	0	0	1,000	0.0
	小 計	1,243,163,100	1,160,950,580	0	82,212,520	93.4
企 業 債 償 還 金	206,056,000	206,055,861	0	139	100.0	
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	
合 計	1,469,219,100	1,367,006,441	0	102,212,659	93.0	

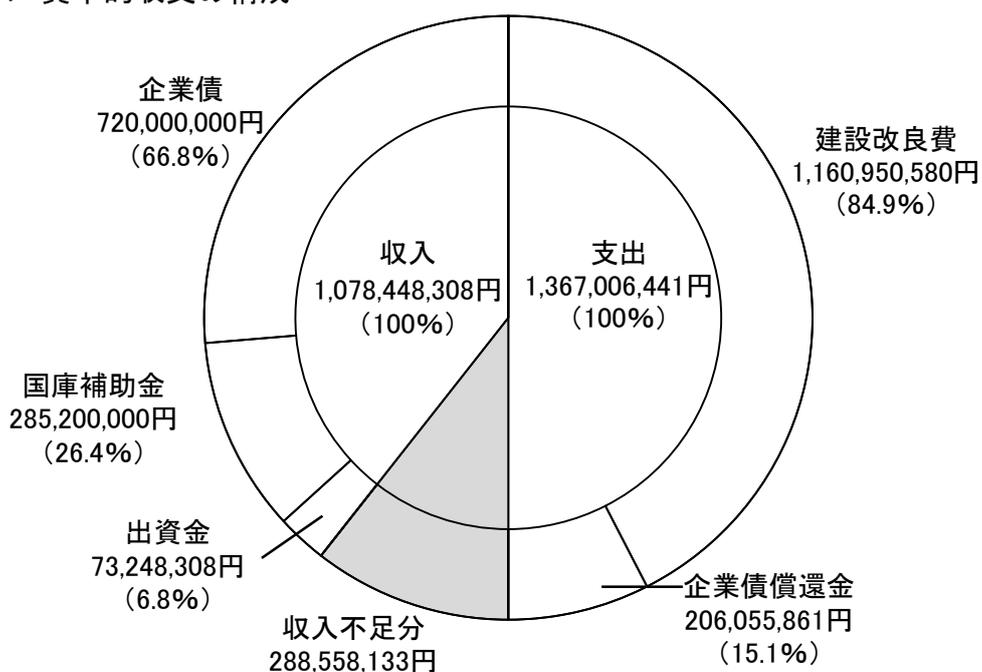
収入合計は 10億7,844万8,308円で、予算額 11億4,387万8千円に対し、差引き 6,542万9,692円の減、収入率は94.3%となっている。

支出合計は 13億6,700万6,441円で執行率は 93.0%、予算額 14億6,921万9,100円に対し1億221万2,659円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費の浄水設備費 5,959万1,700円(執行率94.5%)である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2億8,855万8,133円は、過年度分損益勘定留保資金 1億2,873万1,093円、当年度分損益勘定留保資金 9,982万7,040円、建設改良積立金 6千万円をもって補てんしている。

図-1 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度額等

地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は、次のとおりであり、いずれも議決予算に従って適正に執行されている。

区 分	議決予算額	執行額	比較
企業債限度額	752,000,000	720,000,000	△ 32,000,000
一時借入金限度額	500,000,000	0	△ 500,000,000
流用禁止項目 職員給与費	47,508,000	45,562,855	△ 1,945,145
他会計からの補助金	4,859,000	4,858,056	△ 944
たな卸資産購入限度額	6,853,000	4,077,700	△ 2,775,300

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書は、一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益と、これに対応するすべての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書である。

事業収益及び費用の前年度比較は次のとおりである。

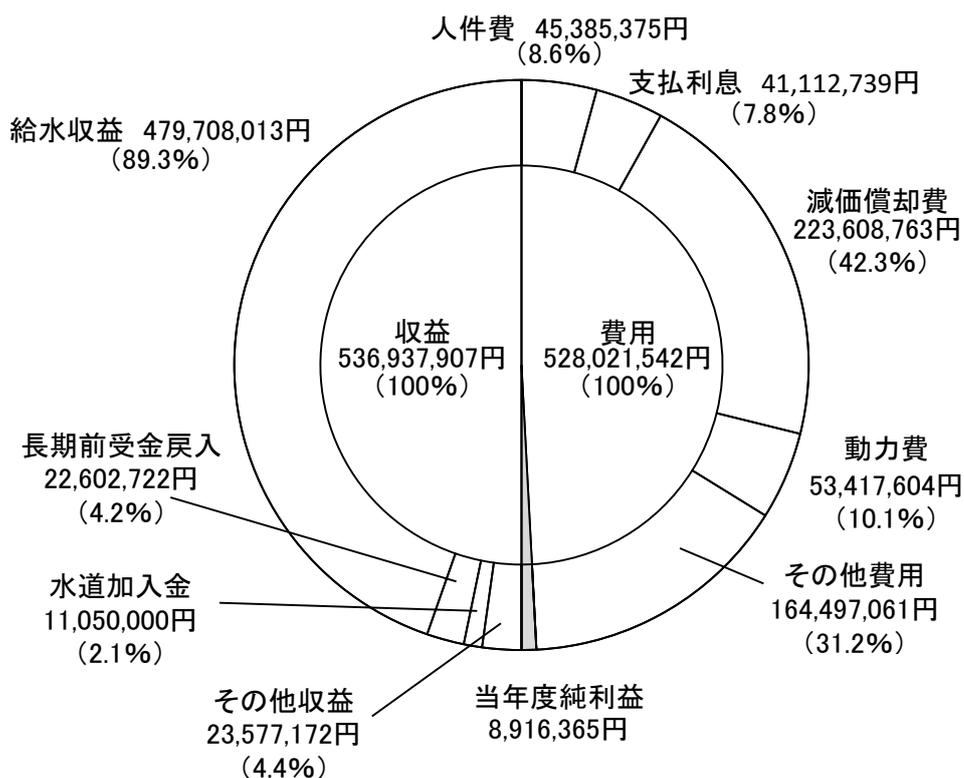
(単位:円)

事業収益の部							
科目		令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
営業 収益	給水収益	476,958,718	88.9	479,708,013	89.3	2,749,295	0.6
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他営業収益	16,917,041	3.2	17,516,000	3.3	598,959	3.5
	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	493,875,759	92.1	497,224,013	92.6	3,348,254	0.7
営業 外 収益	受取利息 及び配当金	10,163	0.0	7,468	0.0	△ 2,695	△ 26.5
	他会計補助金	6,150,514	1.1	4,858,056	0.9	△ 1,292,458	△ 21.0
	水道加入金	19,755,000	3.7	11,050,000	2.1	△ 8,705,000	△ 44.1
	長期前受金戻入	15,369,178	2.9	22,602,722	4.2	7,233,544	47.1
	資本費繰入収益	383,898	0.1	392,390	0.1	8,492	2.2
	雑収益	46,261	0.0	376,013	0.0	329,752	712.8
	負担金	621,752	0.1	427,245	0.1	△ 194,507	△ 31.3
	小計	42,336,766	7.9	39,713,894	7.4	△ 2,622,872	△ 6.2
特別 利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度 損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	0	0.0	0	0.0	0	—
合計(A)		536,212,525	100.0	536,937,907	100.0	725,382	0.1

事業費用の部							
科目		令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
営業費用	原水及び浄水費	123,228,200	23.0	118,671,876	22.5	△ 4,556,324	△ 3.7
	配水及び給水費	65,602,260	12.2	67,284,819	12.7	1,682,559	2.6
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
	総係費	57,233,134	10.7	51,573,286	9.8	△ 5,659,848	△ 9.9
	減価償却費	228,366,309	42.6	223,608,763	42.3	△ 4,757,546	△ 2.1
	資産減耗費	362,150	0.1	410,140	0.1	47,990	13.3
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	474,792,053	88.6	461,548,884	87.4	△ 13,243,169	△ 2.8
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	40,987,709	7.7	41,112,739	7.8	125,030	0.3
	雑支出	141,238	0.0	274,299	0.0	133,061	94.2
	小計	41,128,947	7.7	41,387,038	7.8	258,091	0.6
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	17,460	0.0	19,620	0.0	2,160	12.4
	その他特別損失	19,717,000	3.7	25,066,000	4.8	5,349,000	27.1
	小計	19,734,460	3.7	25,085,620	4.8	5,351,160	27.1
合計(B)		535,655,460	100.0	528,021,542	100.0	△ 7,633,918	△ 1.4
当年度純利益(△は純損失)(A)－(B)		557,065	—	8,916,365	—	8,359,300	—

当年度における経営成績は、総収益 5億3,693万7,907円に対し、総費用 5億2,802万1,542円で差引き 891万6,365円の純利益となっている。

図-2 収益的収支の構成



※ 性質別費用比較表(決算審査資料2、26ページ参照)により費用構成の概要を表記した。

※ その他収益は、収益のうち給水収益、水道加入金及び長期前受金戻入を除いた合計額である。また、その他費用は修繕費、薬品費及びその他の合計額である。

① 事業収益について

営業収益は 4億9,722万4,013円で、総収益の 92.6%を占めている。前年度と比較し 334万8,254円 (0.7%) 増加しており、営業収益の中核をなしているのは給水収益 4億7,970万8,013円である。

営業外収益は 3,971万3,894円で、総収益の 7.4%を占めている。前年度と比較し 262万2,872円 (6.2%) 減少しており、主なものは長期前受金戻入 2,260万2,722円 及び水道加入金 1,105万円である。

特別利益はなかった。

② 事業費用について

営業費用は 4億6,154万8,884円で、総費用の 87.4%を占めている。前年度と比較し 1,324万3,169円 (2.8%) 減少しており、主なものは減価償却費 2億2,360万8,763円、原水及び浄水費 1億1,867万1,876円である。

営業外費用は 4,138万7,038円で、総費用の 7.8%を占めている。前年度と比較し 25万8,091円 (0.6%) 増加しており、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 4,111万2,739円である。

特別損失は 2,508万5,620円である。

③ 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	全国平均 (令和4年度)
① 総資本利益率	△0.3	1.0	0.5	0.0	0.1	0.5
② 総収支比率	97.0	112.1	105.0	100.1	101.7	105.1
③ 経常収支比率	107.9	112.1	109.0	103.9	106.8	105.9
④ 営業収支比率	110.7	114.6	110.3	104.0	107.7	88.4

※ 全国平均は、「令和4年度水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業平均による。

① 総資本利益率

企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、高いほど収益性が良いとされている。

当年度は0.1%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

$$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$$

※平均総資本=(期首総資本+期末総資本)/2

② 総収支比率

費用が収益によってどの程度賄われているかをみるもので、この比率が100%を超えると黒字経営であり、高いほど経営状況が良好と言える。

当年度は101.7%で、前年度と比較して1.6ポイント上昇している。

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

③ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、この比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は106.8%で、前年度と比較して2.9ポイント上昇している。

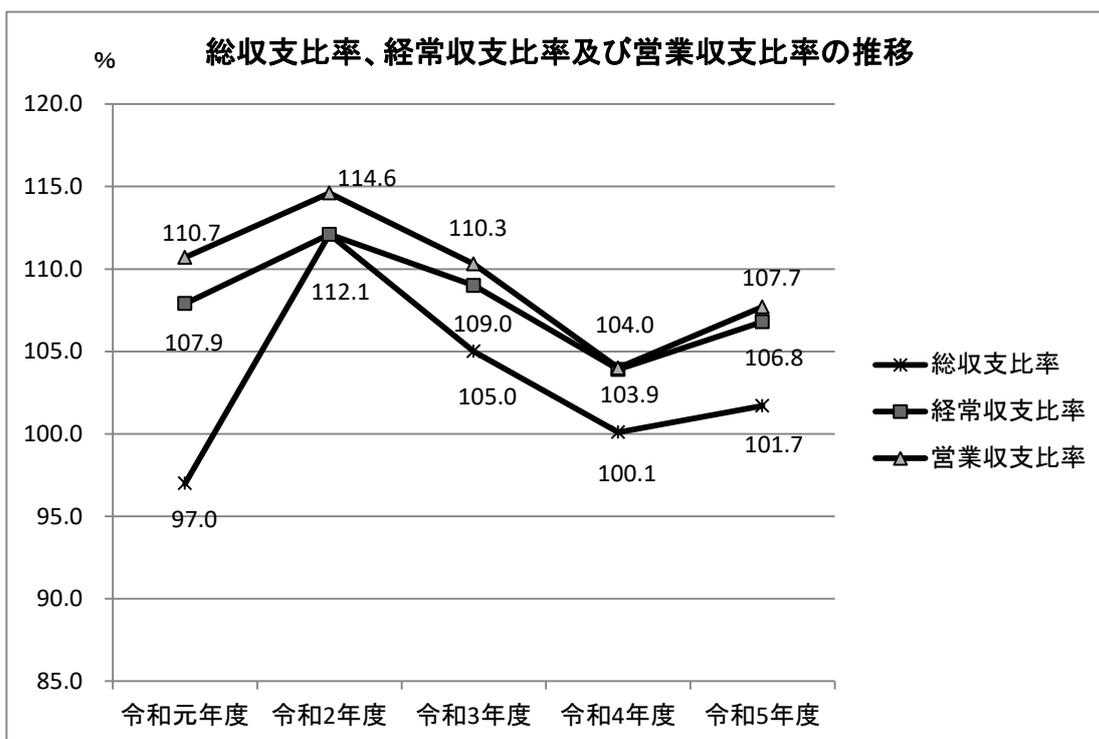
$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

④ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、この比率が100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度は107.7%で、前年度と比較して3.7ポイント上昇している。

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$



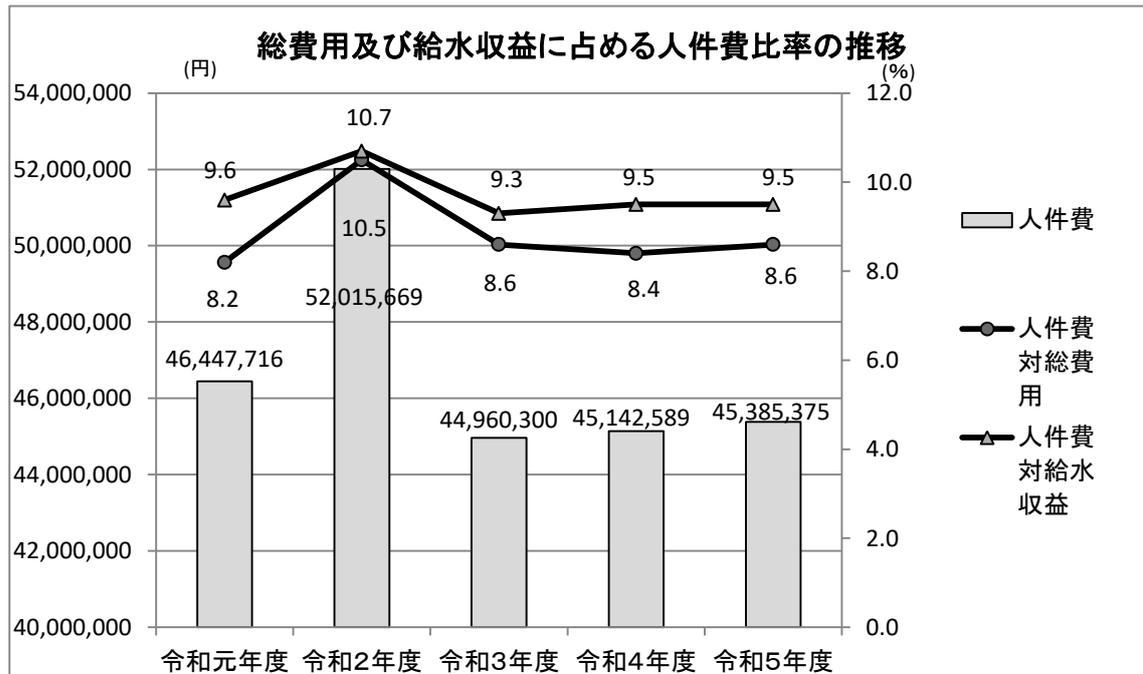
(2) 人件費対費用及び収益

人件費対費用及び収益との比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
損益勘定人件費 (A)	46,447,716	52,015,669	44,960,300	45,142,589	45,385,375
総費用 (B)	565,961,299	496,323,263	522,825,121	535,655,460	528,021,542
給水収益 (C)	486,247,143	488,169,150	481,748,031	476,958,718	479,708,013
人件費対総費用 $\frac{(A)}{(B)}$	8.2	10.5	8.6	8.4	8.6
人件費対給水収益 $\frac{(A)}{(C)}$	9.6	10.7	9.3	9.5	9.5

当年度の人件費は 4,538万5,375円である。総費用に占める人件費の割合は8.6%であり給水収益に占める割合は9.5%となっている。

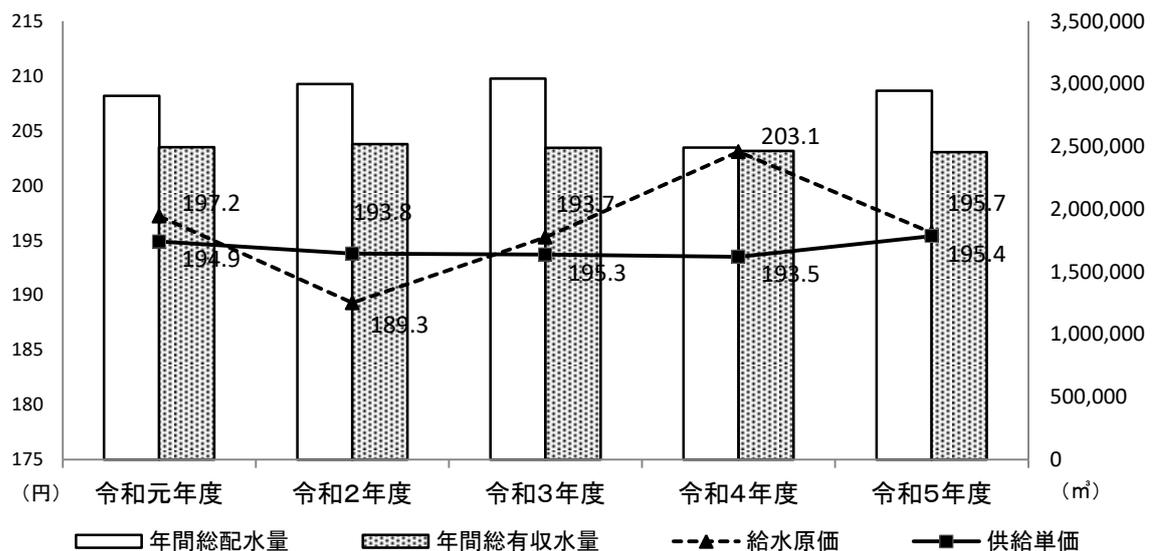


(3) 料金原価

料金原価等は次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年間総配水量 (m ³)	2,904,914	2,999,010	3,042,036	2,492,155	2,944,571
年間総有収水量 (m ³)	2,494,693	2,518,326	2,487,694	2,464,274	2,454,894
給 水 原 価 (円)	197.2	189.3	195.3	203.1	195.7
供 給 単 価 (円)	194.9	193.8	193.7	193.5	195.4
有収水量1m ³ 当たり 販 売 利 益 (円)	△ 2.3	4.5	△1.6	△ 9.6	△ 0.3
原価に対する 販 売 利 益 率 (%)	△ 1.2	2.4	△0.8	△ 4.7	△ 0.2
給 水 収 益 (円)	486,247,143	488,169,150	481,748,031	476,958,718	479,708,013
総 給 水 原 価 (円)	491,976,419	476,731,776	485,916,053	500,551,822	480,333,200

※ 総給水原価は、経常費用から受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価、附帯事業費及び長期前受金戻入を除いた額である。



$$\text{給水原価 (有収水量1m}^3\text{当たり給水単価)} = \frac{(\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}) - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{供給単価 (有収水量1m}^3\text{当たり販売価格)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

当年度は1m³当たりの供給単価195.4円に対し、給水原価は195.7円となり、1m³当たり0.3円の損失が発生している。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

資 産 の 部							
科目		令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
固定資産	有形固定資産	5,125,297,237	87.9	5,933,689,225	76.8	808,391,988	15.8
	無形固定資産	48,535,312	0.8	46,903,941	0.6	△ 1,631,371	△ 3.4
	小 計	5,173,832,549	88.7	5,980,593,166	77.4	806,760,617	15.6
流動資産	現金・預金	602,887,369	10.3	1,383,451,842	17.9	780,564,473	129.5
	未収金	52,715,069	0.9	354,583,074	4.6	301,868,005	572.6
	貯蔵品	5,644,820	0.1	5,555,700	0.1	△ 89,120	△ 1.6
	前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	661,247,258	11.3	1,743,590,616	22.6	1,082,343,358	163.7
合 計		5,835,079,807	100.0	7,724,183,782	100.0	1,889,103,975	32.4

① 資 産

総資産は 77億2,418万3,782円で、前年度と比較し 18億8,910万3,975円(32.4%)増加している。

固定資産は 59億8,059万3,166円で、主なものは有形固定資産 59億3,368万9,225円である。

流動資産は 17億4,359万616円で、主なものは現金・預金 13億8,345万1,842円である。

(単位:円)

負債・資本の部							
科目	年度	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
	固定負債	2,468,485,960	42.3	2,970,398,175	38.5	501,912,215	20.3
流 動 負 債	企業債	206,055,861	3.5	218,087,785	2.8	12,031,924	5.8
	未払金	54,535,812	0.9	1,123,839,353	14.5	1,069,303,541	—
	前受金	8,811	0.0	6,501	0.0	△ 2,310	△ 26.2
	引当金	3,428,000	0.1	3,719,000	0.1	291,000	8.5
	預り金	51,153,065	0.9	38,103,558	0.5	△ 13,049,507	△ 25.5
	その他	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	315,181,549	5.4	1,383,756,197	17.9	1,068,574,648	339.0
	繰延収益	658,805,132	11.3	899,826,484	11.6	241,021,352	36.6
	負債合計	3,442,472,641	59.0	5,253,980,856	68.0	1,811,508,215	52.6
	資本金	1,704,649,386	29.2	1,793,328,781	23.2	88,679,395	5.2
剰 余 金	資本 剰余金	167,824,019	2.9	167,824,019	2.2	0	0.0
	利益 剰余金	520,133,761	8.9	509,050,126	6.6	△ 11,083,635	△ 2.1
	小計	687,957,780	11.8	676,874,145	8.8	△ 11,083,635	△ 1.6
	資本合計	2,392,607,166	41.0	2,470,202,926	32.0	77,595,760	3.2
	合計	5,835,079,807	100.0	7,724,183,782	100.0	1,889,103,975	32.4

② 負債・資本

負債 52億5,398万856円及び資本 24億7,020万2,926円の合計は 77億2,418万3,782円で、前年度と比較し 18億8,910万3,975円(32.4%)増加している。

固定負債は 29億7,039万8,175円で、前年度と比較し 5億191万2,215円(20.3%)増加している。また、流動負債は 13億8,375万6,197円で、主なものは企業債 2億1,808万7,785円である。

繰延収益は 8億9,982万6,484円で、前年度と比較し 2億4,102万1,352円(36.6%)増加している。

資本金は 17億9,332万8,781円で、前年度と比較し 8,867万9,395円(5.2%)増加している。剰余金は 6億7,687万4,145円で、主なものは利益剰余金 5億905万126円である。

(2) 財務比率

水道事業の財務状況を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 自己資本構成比率	46.2	50.3	52.8	52.3	43.6
② 固定比率	185.0	177.1	167.6	169.6	177.5
③ 固定資産対長期資本比率	93.8	94.9	94.3	93.7	94.3
④ 流動比率	163.7	177.8	186.6	209.8	126.0
⑤ 酸性試験比率(当座比率)	162.5	176.0	182.4	208.0	125.6
⑥ 現金預金比率	149.7	170.1	176.9	191.3	100.0

① 自己資本構成比率

総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされている。ただし、公営事業はサービス提供に必要な施設を企業債で建設することが多いため、全般的に低率となっている。

当年度は43.6%で、前年度と比較して8.7ポイント低下している。

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

② 固定比率

自己資本のうち、固定資産をどれくらいの割合で調達しているのかを見る指標であり、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率は高くなるが、100%以下が理想とされている。

当年度は177.5%で、前年度と比較して7.9ポイント上昇している。

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達、固定資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

当年度は94.3%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

④ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することで企業の支払能力を示すもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、200%以上が理想とされている。

当年度は126.0%で、前年度と比較して83.8ポイント低下している。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

⑤ 酸性試験比率(当座比率)

流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされている。

当年度は125.6%で、前年度と比較して82.4ポイント低下している。

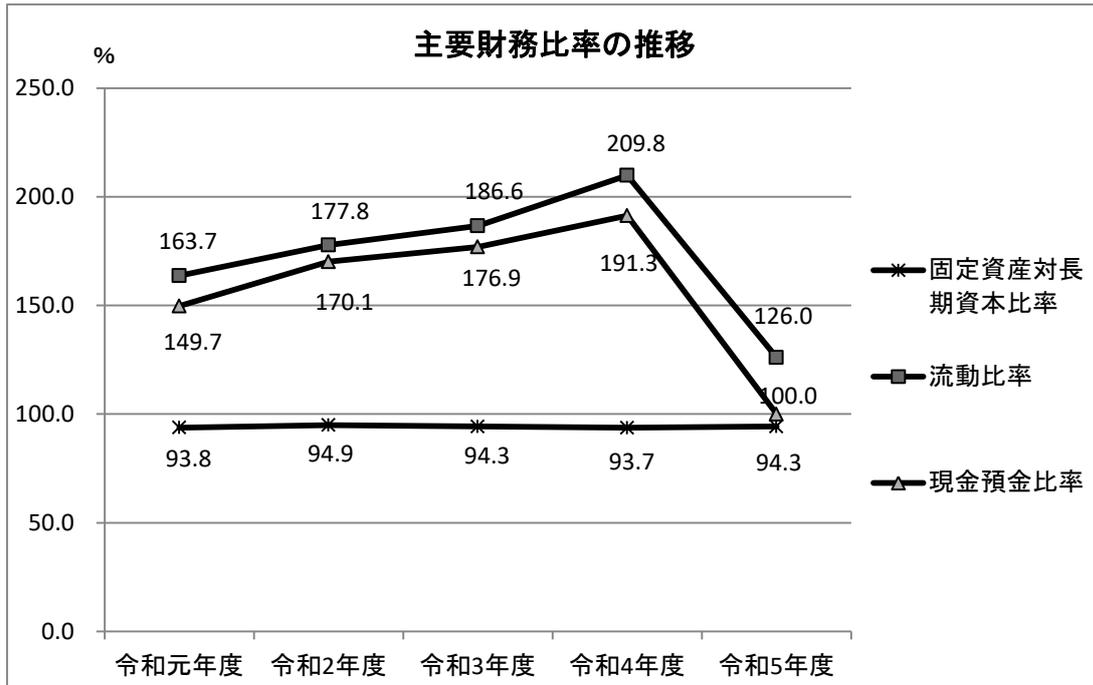
$$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

⑥ 現金預金比率

流動負債に対する現金・預金の割合で、200%以上が理想とされている。

当年度は100.0%で、前年度と比較して91.3ポイント低下している。

$$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$$



(3) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

① 企業債現在高

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
前年度末 未償還残高 (A)	2,494,635,570	2,845,255,929	2,650,851,060	2,451,349,927	2,674,541,821
当年度借入額 (B)	537,000,000	0	0	425,800,000	720,000,000
当年度償還額 (C)	186,379,641	194,404,869	199,501,133	202,608,106	206,055,861
当年度末 未償還残高 (A+B)-C	2,845,255,929	2,650,851,060	2,451,349,927	2,674,541,821	3,188,485,960

当年度末の企業債未償還残高は 31億8,848万5,960円で、前年度末と比較して 5億1,394万4,139円の増となっている。

② 料金収入に対する企業債償還の各比率

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ア 企業債償還元金 対料金収入比率	38.3	39.8	41.4	42.5	43.0
イ 企業債利息 対料金収入比率	11.2	10.4	9.5	8.6	8.6
ウ 企業債元利償還金 対料金収入比率	49.6	50.2	50.9	51.1	51.5

* 料金収入＝給水収益

ア 企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金全体がどの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すもので、比率が低いほど良いとされている。

当年度は43.0%で、前年度と比較して0.5ポイント上昇している。

$$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

イ 企業債利息対料金収入比率

料金収入に占める企業債利息の割合を示すもので、比率が低いほど良いとされている。

当年度は8.6%で、比較増減はない。

$$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$$

ウ 企業債元利償還金対料金収入比率

料金収入に占める企業債元利償還金の割合を示すもので、比率が低いほど良いとされている。

当年度は51.5%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。

$$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$$

(4) 水道料金の状況

① 水道料金の収納状況

(消費税及び地方消費税込み/単位:円)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収 納 率
令和5年度	現 年 度	527,678,811	512,580,336	15,098,475	97.1%
	過 年 度	22,252,689	12,155,698	10,096,991	54.6%
	合 計	549,931,500	524,736,034	25,195,466	95.4%
令和4年度	現 年 度	524,654,589	511,589,465	13,065,124	97.5%
	過 年 度	20,908,062	11,122,330	9,785,732	53.2%
	合 計	545,562,651	522,711,795	22,850,856	95.8%
比 較	現 年 度	3,024,222	990,871	2,033,351	△ 0.4
	過 年 度	1,344,627	1,033,368	311,259	1.4
	合 計	4,368,849	2,024,239	2,344,610	△ 0.4

水道料金の収納率は、現年度分が 97.1%で、過年度分が 54.6%、合計 95.4%となっており、未収額は 2,519万5,466円である。

② 不納欠損の状況

不納欠損処分はなかった。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローは、一事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示したものである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	557,065	8,916,365	8,359,300
減価償却費	228,366,309	223,608,763	△ 4,757,546
資産減耗費	0	25,476,140	25,476,140
引当金の増減額	531,000	291,000	△ 240,000
長期前受金戻入額	△ 15,369,178	△ 22,602,722	△ 7,233,544
支払利息及び企業債取扱諸費	40,987,709	41,112,739	125,030
受取利息及び配当金	△ 10,163	△ 7,468	2,695
有形固定資産除却費	0	0	0
未収金の増減額	△ 33,786,954	△ 301,868,005	△ 268,081,051
未払金の増減額	5,526,962	1,069,303,541	1,063,776,579
貯蔵品の増減額	△ 119,390	△ 321,020	△ 201,630
預り金の増減額	0	△ 13,049,507	△ 13,049,507
前払金の増減額	0	0	0
前受金の増減額	0	△ 2,310	△ 2,310
その他流動資産の増減額	7,964,000	0	△ 7,964,000
その他流動負債の増減額	△ 19,049,584	0	19,049,584
資本費繰入収益	0	△ 392,390	△ 392,390
控除対象外消費税額	△ 12,426,072	0	12,426,072
小計	203,171,704	1,030,465,126	827,293,422
利息及び配当金の受取額	10,163	7,468	△ 2,695
利息の支払額	△ 40,987,709	△ 41,112,739	△ 125,030
業務活動によるキャッシュ・フロー	162,194,158	989,359,855	827,165,697
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 563,264,002	△ 1,055,435,380	△ 492,171,378
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	138,773,898	259,272,728	120,498,830
一般会計からの繰入金による収入	0	4,743,736	4,743,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 424,490,104	△ 791,418,916	△ 366,928,812
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	425,800,000	720,000,000	294,200,000
企業債の償還による支出	△ 202,608,106	△ 206,055,861	△ 3,447,755
他会計等からの出資による収入	42,714,936	68,679,395	25,964,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,906,830	582,623,534	316,716,704
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	3,610,884	780,564,473	776,953,589
資金期首残高	599,276,485	602,887,369	3,610,884
資金期末残高	602,887,369	1,383,451,842	780,564,473

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 9億8,935万9,855円で、前年度末に比べて 8億2,716万5,697円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 7億9,141万8,916円で、前年度末に比べて 3億6,692万8,812円減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 5億8,262万3,534円で、前年度末に比べて 3億1,671万6,704円増加している。

上記の3区分から、当年度の資金期末残高は 13億8,345万1,842円となり、前年度と比較して 7億8,056万4,473円の増加となった。

(参考)キャッシュ・フロー計算書の読み方の例

	業務活動	投資活動	財務活動	概要
パターン①	プラス	マイナス (△)	マイナス (△)	本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。
パターン②	プラス	マイナス (△)	プラス	本業の成績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス (△)	マイナス (△)	プラス	本業の業績が厳しく、建設改良に係る投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存している可能性があるなど、資金繰りが非常にタイトになっていると想定される。

5 むすび

令和5年度における水道事業会計決算の内容及び審査結果は前述のとおりであり、予算の執行状況、経営及び財政状態について、本決算は適正であると認められた。

(1) 事業内容について

事業内容は次のとおりである。(事業費は税込みで記載)

- ① 取水設備費は 1,027万4千円で、その内訳は昭和浄水場4号取水ポンプ更新工事 610万5千円、天王浄水場No.3取水井戸更新工事 293万7千円、出戸浄水場3号取水ポンプ更新工事 123万2千円である。
- ② 浄水設備費は 10億3,118万7,300円で、主なものは(仮称)新天王浄水場機械・電気計装工事 4億2,976万5,600円、(仮称)新天王浄水場建築工事 2億901万1,400円、(仮称)新天王浄水場配水池築造工事 1億4,540万3千円である。
- ③ 配水設備費は 1億1,506万9,900円で、主なものは渦上市基幹管路更新工事(上北野線) 4,288万1,300円、(仮称)新天王浄水場配水管布設工事(1工区) 3,493万500円、(仮称)新天王浄水場配水管布設工事(2工区) 2,467万4,100円である。
- ④ 営業設備費は 441万9,380円で、鶴沼台浄水場水中ポンプ購入費 413万6千円及び量水器購入費 28万3,380円である。

いずれの事業も計画的に実施されており、水道の安定供給に寄与していると認められた。

(2) 経営成績について

当年度の経営状況は総収益 5億3,693万7,907円に対して、総費用は 5億2,802万1,542円、差引き 891万6,365円の純利益となっており、前年度と比較して 835万9,300円増加している。これは、主に営業費用の減によるもので、前年度と比較し1,324万3,169円減少しているほか、営業収益も前年度と比較し 334万8,254円増加した。

収益性に関する各比率については、いずれも昨年度より上昇しており、とくに営業費用が営業利益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率が 3.7ポイント上昇して107.7%となり、全国平均の88.4%を大きく上回っていることから、経営状況は昨年度に引き続き健全な状態であるといえる。

給水原価は195.7円、供給単価は195.4円となり販売利益が赤字となっているが、昨年度と比較して給水原価は7.4円低下し損失幅は大幅に減少している。今後も計画的な漏水調査の実施等により、引き続き経費の抑制に取り組んでいただきたい。

(3) 財政状態について

当年度は新浄水場の整備に伴い新たに企業債を借り入れたことから、自己資本構成比率が低下したほか、負債額の増加等により、財務状況を示す各比率については、いずれの項目においても低下が見られた。

今後も企業債の計画的な償還と借り入れの抑制に努め、自立性が高く安定した財政基盤の確保を目指していただきたい。

(4) おわりに

水道事業を取り巻く環境は、人口と水需要の減少による収益の減収が予想される一方、老朽化した施設の更新等による費用の増加が懸念され、今後も厳しい経営環境が続くと想定される。そうした中、令和6年6月に水道料金の改定が行われたことは、管路や施設の更新に必要な資金の確保に寄与するものと思われる。

水道料金については、5年ごとに見直しを行うこととされているため、引き続き企業債の借入れとのバランスを考慮し適正な価格を設定するとともに、有収率の向上及び不要な債権の適正な処理に努めていただきたい。

今後も、長期的に安定した事業運営を継続するため、昨年度策定された「潟上市新水道ビジョン」を元に計画的に事業を進め、公営企業の本来の目的である公共の福祉増進に資するため一層の企業努力を望むものである。

6 決算審査資料

決算審査資料1

比較損益計算書

(単位:円)

科 目	令和4年度	令和5年度	
	金 額	金 額	対前年比%
営業収益	493,875,759	497,224,013	100.7
給水収益	476,958,718	479,708,013	100.6
受託工事収益	0	0	—
その他営業収益	16,917,041	17,516,000	103.5
国庫補助金	0	0	—
営業費用	474,792,053	461,548,884	97.2
原水及び浄水費	123,228,200	118,671,876	96.3
配水及び給水費	65,602,260	67,284,819	102.6
受託工事費	0	0	—
総係費	57,233,134	51,573,286	90.1
減価償却費	228,366,309	223,608,763	97.9
資産減耗費	362,150	410,140	113.3
その他営業費用	0	0	—
営業利益	19,083,706	35,675,129	186.9
営業外収益	42,336,766	39,713,894	93.8
受取利息及び配当金	10,163	7,468	73.5
他会計補助金	6,150,514	4,858,056	79.0
水道加入金	19,755,000	11,050,000	55.9
長期前受金戻入	15,369,178	22,602,722	147.1
資本費繰入収益	383,898	392,390	102.2
雑収益	46,261	376,013	812.8
負担金	621,752	427,245	68.7
営業外費用	41,128,947	41,387,038	100.6
支払利息	40,987,709	41,112,739	100.3
雑支出	141,238	274,299	194.2
経常利益	20,291,525	34,001,985	167.6
特別利益	0	0	—
特別損失	19,734,460	25,085,620	127.1
当期純利益(△純損失)	557,065	8,916,365	—

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円)

科 目	令和4年度		令和5年度		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	対前年比%
人 件 費	45,142,589	8.4	45,385,375	8.6	100.5
支払利息	40,987,709	7.7	41,112,739	7.8	100.3
減価償却費	228,366,309	42.6	223,608,763	42.3	97.9
動 力 費	56,706,590	10.6	53,417,604	10.1	94.2
修 繕 費	39,570,260	7.4	31,826,266	6.0	80.4
材 料 費	0	0.0	0	0.0	—
薬 品 費	9,064,230	1.7	10,344,274	2.0	114.1
そ の 他	115,817,773	21.6	122,326,521	23.2	105.6
費用合計	535,655,460	100.0	528,021,542	100.0	98.6

比較貸借対照表

(単位:円)

科 目	令和4年度		令和5年度			
	金額	構成比%	金額	構成比%	対前年比%	
資産の部	固定資産	5,173,832,549	88.7	5,980,593,166	77.4	115.6
	土地	223,249,905	3.8	223,249,905	2.9	100.0
	建物	588,052,355	10.1	877,355,376	11.4	149.2
	構築物	2,872,792,539	49.2	3,396,211,815	43.9	118.2
	機械及び装置	821,545,358	14.1	1,425,509,551	18.5	173.5
	車両運搬具	190,438	0.0	190,438	0.0	100.0
	工具器具及び備品	9,078,640	0.2	7,472,140	0.1	82.3
	建設仮勘定	610,388,002	10.5	3,700,000	0.0	0.6
	電話加入権	1,456,100	0.0	1,456,100	0.0	100.0
	庁舎利用権	44,787,567	0.8	43,865,169	0.6	97.9
	施設利用権	915,745	0.0	541,122	0.0	59.1
	その他無形固定資産	1,375,900	0.0	1,041,550	0.0	75.7
	流動資産	661,247,258	11.3	1,743,590,616	22.6	263.7
	現金・預金	602,887,369	10.3	1,383,451,842	17.9	229.5
	未収金	52,715,069	0.9	354,583,074	4.6	672.6
	前払金	0	0.0	0	0.0	—
	貯蔵品	5,644,820	0.1	5,555,700	0.1	98.4
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	—	
資産合計	5,835,079,807	100.0	7,724,183,782	100.0	132.4	
負債の部	固定負債	2,468,485,960	42.3	2,970,398,175	38.5	120.3
	企業債	2,468,485,960	42.3	2,970,398,175	38.5	120.3
	流動負債	315,181,549	5.4	1,383,756,197	17.9	439.0
	企業債	206,055,861	3.5	218,087,785	2.8	105.8
	未払金	54,535,812	0.9	1,123,839,353	14.6	—
	前受金	8,811	0.0	6,501	0.0	73.8
	引当金	3,428,000	0.1	3,719,000	0.0	108.5
	預り金	51,153,065	0.9	38,103,558	0.5	74.5
	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	—
	繰延収益	658,805,132	11.3	899,826,484	11.6	136.6
長期前受金	658,805,132	11.3	899,826,484	11.6	136.6	
負債合計	3,442,472,641	59.0	5,253,980,856	68.0	152.6	
資本の部	資本金	1,704,649,386	29.2	1,793,328,781	23.2	105.2
	資本金	1,704,649,386	29.2	1,793,328,781	23.2	105.2
	借入資本金	0	0.0	0	0.0	—
	剰余金	687,957,780	11.8	676,874,145	8.8	98.4
	資本剰余金	167,824,019	2.9	167,824,019	2.2	100.0
	利益剰余金	520,133,761	8.9	509,050,126	6.6	97.9
資本合計	2,392,607,166	41.0	2,470,202,926	32.0	103.2	
負債・資本合計	5,835,079,807	100.0	7,724,183,782	100.0	132.4	

令和5年度
下水道事業会計

1 業務実績

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、戸別合併処理浄化槽事業(特定地域生活排水処理事業)の3事業より構成されている。

潟上市下水道事業の令和5年度末における排水戸数は1万3,773戸で、昨年度末に比べて40戸増加しているが、処理区域内人口は3万773人で昨年度末に比べて227人減少しており、普及率は97.9%となっている。また、水洗化戸数は1万2,415戸で、昨年度末に比べて68戸増加しているが、水洗化人口は2万8,052人で昨年度末に比べて146人減少しており、水洗化率は91.2%となっている。

なお、年間総処理水量は301万9,778 m^3 で昨年度末に比べて17万9,778 m^3 減少し、年間有収水量は267万268 m^3 で昨年度末に比べて2,249 m^3 増加しており、有収率は88.4%となっている。

業務実績及び主要な指標は次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減
処理区域内戸数 (戸)	13,733	13,773	40
水洗化戸数 (戸)	12,347	12,415	68
行政区域内人口 (人) A	31,673	31,430	△ 243
現在処理区域内人口 (人) B	31,000	30,773	△ 227
水洗化人口 (人) C	28,198	28,052	△ 146
普及率 (%) B/A	97.9	97.9	0.0
水洗化率 (%) C/B	91.0	91.2	0.2
年間総処理水量 (m^3) D	3,199,556	3,019,778	△ 179,778
年間有収水量 (m^3) E	2,668,019	2,670,268	2,249
有収率 (%) E/D	83.4	88.4	5.0
職員数 (人) F	4	4	0
職員数一人当たり処理人口 (人) B/F	7,750	7,693	△ 57
職員数一人当たり有収水量 (m^3) E/F	667,005	667,567	562

各事業ごとの業務実績及び主要な指標は次のとおりである。

【公共下水道事業】

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減	全国平均 (令和4年度)
行政区域内人口 (人) A	31,673	31,430	△ 243	—
現在処理区域内人口 (人) B	18,429	18,433	4	—
普及率 (%) B/A	58.2	58.6	0.4	49.2
年間総処理水量 (m^3) C	2,030,514	1,951,124	△ 79,390	—
年間有収水量 (m^3) D	1,703,095	1,718,499	15,404	—
有収率 (%) D/C	83.9	88.1	4.2	82.1

【特定環境保全公共下水道事業】

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減 (旧農集込)	全国平均 (令和4年度)
行政区域内人口 (人) A	31,673	31,430	△ 243	—
現在処理区域内人口 (人) B	12,218	11,995	△ 223	—
普及率 (%) B/A	38.6	38.2	△ 0.4	—
年間総処理水量 (m ³) C	1,150,681	1,050,605	△ 100,076	—
年間有収水量 (m ³) D	946,563	933,720	△ 12,843	—
有収率 (%) D/C	82.3	88.9	6.6	87.8

【戸別合併処理浄化槽事業(特定地域生活排水処理事業)】

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減	全国平均 (令和4年度)
行政区域内人口 (人) A	31,673	31,430	△ 243	—
現在処理区域内人口 (人) B	200	184	△ 16	—
普及率 (%) B/A	0.6	0.6	0.0	—
年間総処理水量 (m ³) C	18,361	18,049	△ 312	—
年間有収水量 (m ³) D	18,361	18,049	△ 312	—
有収率 (%) D/C	100.0	100.0	0.0	100.0

※ 下水道事業会計全体の現在処理区域内人口は、各事業の合計に合併処理浄化槽の個人設置分(令和4年度:153人、令和5年度161人)を加えた数である。

※ 全国平均は、「令和4年度下水道事業経営指標」の類似団体全国平均値による。

※ 令和4年度特定環境保全公共下水道事業の値は、令和4年度農業集落排水事業分を含む。

2 予算執行状況（消費税及び地方消費税込み）

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、一事業年度の経営活動に伴い発生したすべての収入とそれに対するすべての支出である。

(収益的収入)

(単位:円)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	収入率% (B/A)
営 業 収 益	下水道等使用料	443,938,000	464,310,604	20,372,604	104.6
	他会計負担金	8,078,000	7,859,718	△ 218,282	97.3
	その他営業収益	290,000	1,196,000	906,000	412.4
	小 計	452,306,000	473,366,322	21,060,322	104.7
営 業 外 収 益	受取利息 及び配当金	3,000	0	△ 3,000	0.0
	他会計補助金	261,000,000	233,260,502	△ 27,739,498	89.4
	長期前受金戻入	356,904,000	356,461,611	△ 442,389	99.9
	雑 収 益	3,000	510	△ 2,490	17.0
	小 計	617,910,000	589,722,623	△ 28,187,377	95.4
特 別 利 益	過年度損益修正益	3,000	73,308	70,308	—
	その他特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	小 計	6,000	73,308	67,308	—
合 計		1,070,222,000	1,063,162,253	△ 7,059,747	99.3

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率% (B/A)	
営 業 費 用	管 渠 費	51,423,000	44,747,801	0	6,675,199	87.0
	ポンプ場費	2,628,000	1,987,253	0	640,747	75.6
	処理場費	35,636,000	19,980,539	0	15,655,461	56.1
	合併処理浄化槽費	5,424,000	4,861,172	0	562,828	89.6
	業 務 費	18,985,000	18,830,994	0	154,006	99.2
	総 係 費	18,796,000	17,707,710	0	1,088,290	94.2
	流域下水道維持 管理負担金	201,114,000	178,664,305	0	22,449,695	88.8
	減価償却費	615,788,000	615,468,487	0	319,513	99.9
	資産減耗費	11,412,000	11,408,119	0	3,881	100.0
	その他営業費用	3,000	0	0	3,000	0.0
	小 計	961,209,000	913,656,380	0	47,552,620	95.1
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	92,252,000	90,853,530	0	1,398,470	98.5
	雑 支 出	670,000	215,138	0	454,862	32.1
	消費税及び 地方消費税	19,296,000	19,134,200	0	161,800	99.2
	小 計	112,218,000	110,202,868	0	2,015,132	98.2
特 別 損 失	過年度損益修正損	3,000	31,080	0	△ 28,080	—
	その他特別損失	3,000	0	0	3,000	0.0
	小 計	6,000	31,080	0	△ 25,080	518.0
予 備 費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0	
合 計	1,074,533,000	1,023,890,328	0	50,642,672	95.3	

収入合計は10億6,316万2,253円で、予算額10億7,022万2千円に対し、差引き705万9,747円の減、収入率は99.3%となっている。これは、主に他会計補助金2,773万9,498円(収入率89.4%)の減少によるものである。

支出合計は10億2,389万3,282円で執行率は95.3%、予算額10億7,453万3千円に対し、5,064万2,672円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用の流域下水道維持管理負担金2,244万9,695円(執行率88.8%)、処理場費1,565万5,461円(執行率56.1%)及び管渠費667万5,199円(執行率87.0%)である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、将来の経済活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金などの支出、並びにその財源となる収入である。

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	収入率% (B/A)
企 業 債	237,000,000	224,500,000	△ 12,500,000	94.7
出 資 金	97,678,000	65,515,000	△ 32,163,000	67.1
補 助 金	94,823,000	94,824,260	1,260	100.0
負 担 金	242,000	242,200	200	100.1
その他資本収入	3,000	0	△ 3,000	0.0
合 計	429,746,000	385,081,460	△ 44,664,540	89.6

(資本的支出)

(単位:円)

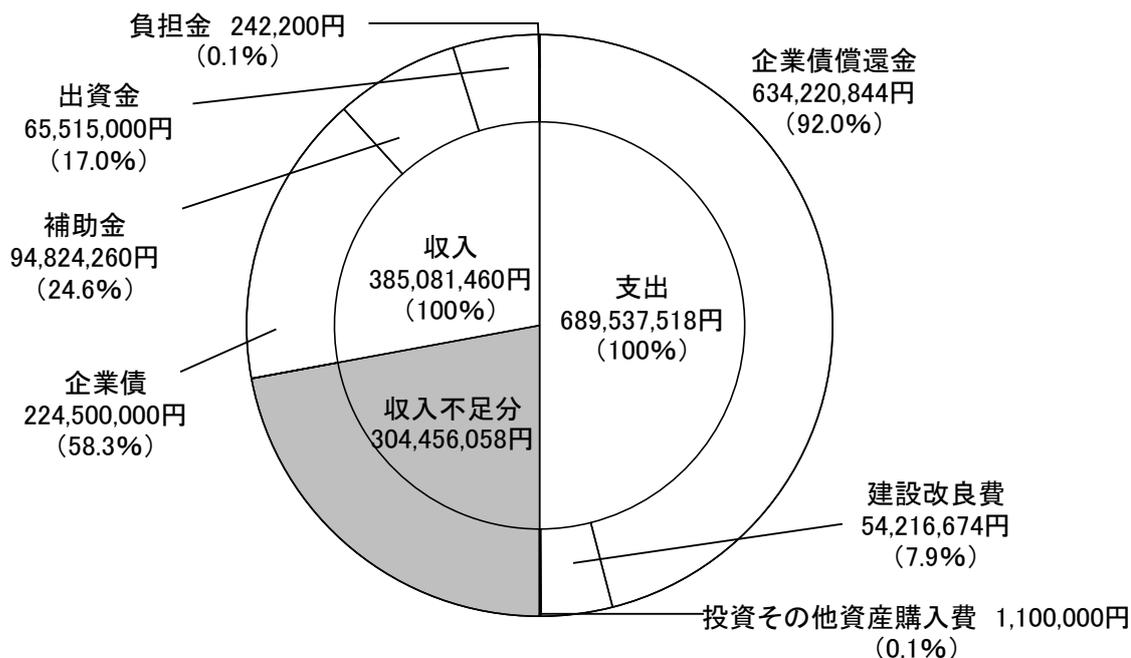
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率% (B/A)	
建設改良費	管路建設改良費	33,442,000	33,441,100	0	900	100.0
	流域下水道建設負担金	27,804,000	16,495,000	11,309,000	0	59.3
	固定資産購入費	4,300,000	4,280,574	0	19,426	99.5
	小 計	65,546,000	54,216,674	11,309,000	20,326	82.7
投資その他 資産購入費	1,100,000	1,100,000	0	0	100.0	
企業債償還金	634,224,000	634,220,844	0	3,156	100.0	
合 計	700,870,000	689,537,518	11,309,000	23,482	98.4	

収入合計は3億8,508万1,460円で、予算額4億2,974万6千円に対し、差引き4,466万4,540円の減、収入率は89.6%となっている。これは、主に出资额で3,216万3千円(収入率67.1%)減少したことによるものである。

支出合計は6億8,953万7,518円で執行率は98.4%となっており、1,130万9千円を翌年度に繰り越し、2万3,482円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億445万6,058円は、過年度分損益勘定留保資金8,565万3,329円及び当年度分損益勘定留保資金2億1,880万2,729円をもって補っている。

図-1 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度額等

地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は、次のとおりであり、いずれも議決予算に従って適正に執行されている。

(単位:円)

区分	議決予算額	執行額	比較
企業債限度額	237,000,000	224,500,000	△ 12,500,000
一時借入金限度額	300,000,000	0	△ 300,000,000
流用禁止項目 職員給与費	28,977,000	27,816,038	△ 1,160,962
他会計からの補助金	339,233,000	328,084,762	△ 11,148,238

※ 企業債限度額の議決予算額2億3,700万円の内、1,480万円は地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額である。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書は、一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益と、これに対応するすべての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書である。

事業収益及び費用の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

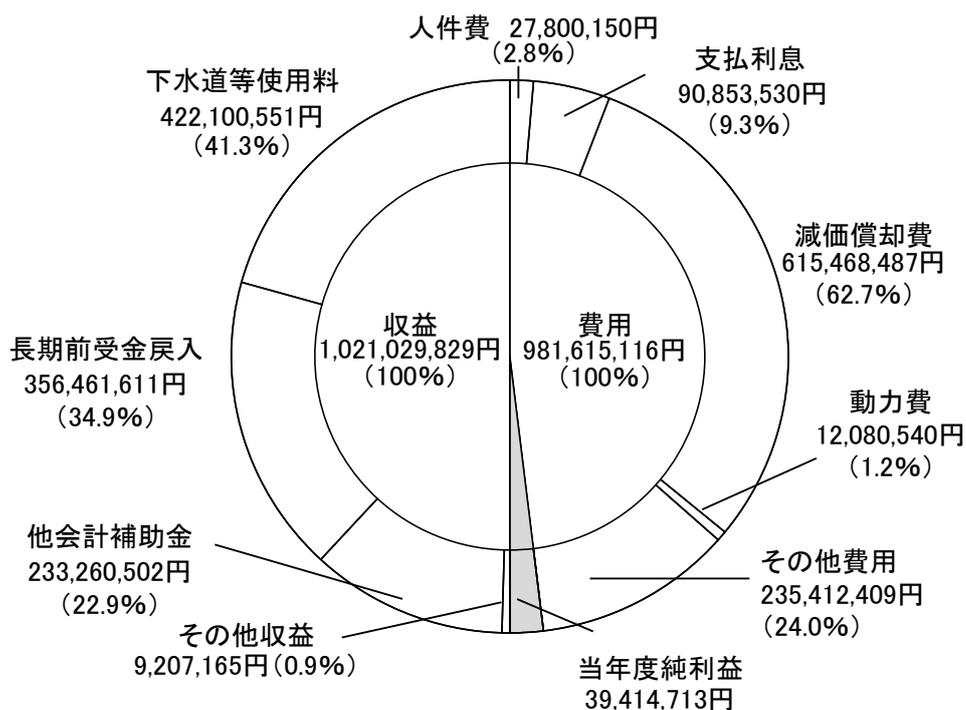
事業収益の部							
年度 科目		令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
営業 収益	下水道等使用料	421,588,500	43.1	422,100,551	41.3	512,051	0.1
	他会計負担金	8,821,549	0.9	7,859,718	0.8	△ 961,831	△ 10.9
	その他営業収益	522,900	0.1	1,196,000	0.1	673,100	128.7
	小計	430,932,949	44.1	431,156,269	42.2	223,320	0.1
営業 外 収益	受取利息 及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
	国県補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
	他会計補助金	194,132,882	19.8	233,260,502	22.9	39,127,620	20.2
	長期前受金戻入	352,854,374	36.1	356,461,611	34.9	3,607,237	1.0
	雑収益	126,113	0.0	84,383	0.0	△ 41,730	△ 33.1
	小計	547,113,369	55.9	589,806,496	57.8	42,693,127	7.8
特別 利益	過年度損益 修正益	4,800	0.0	67,064	0.0	62,264	—
	小計	4,800	0.0	67,064	0.0	62,264	—
合計 (A)		978,051,118	100.0	1,021,029,829	100.0	42,978,711	4.4

(単位:円)

事業費用の部							
科目	年度	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
営業費用	管渠費	37,504,342	3.9	41,959,959	4.3	4,455,617	11.9
	ポンプ場費	1,822,428	0.2	1,807,160	0.2	△ 15,268	△ 0.8
	処理場費	11,155,754	1.1	18,164,131	1.8	7,008,377	62.8
	合併処理浄化槽費	4,551,200	0.5	4,456,520	0.5	△ 94,680	△ 2.1
	業務費	15,631,962	1.6	17,121,720	1.7	1,489,758	9.5
	総係費	13,675,624	1.4	17,595,571	1.8	3,919,947	28.7
	流域下水道維持管理負担金	164,093,467	17.0	162,422,102	16.5	△ 1,671,365	△ 1.0
	減価償却費	615,883,976	63.8	615,468,487	62.7	△ 415,489	△ 0.1
	資産減耗費	0	0.0	11,408,119	1.2	11,408,119	皆増
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	864,318,753	89.5	890,403,769	90.7	26,085,016	3.0
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	100,738,775	10.4	90,853,530	9.3	△ 9,885,245	△ 9.8
	雑支出	885,586	0.1	329,562	0.0	△ 556,024	△ 62.8
	小計	101,624,361	10.5	91,183,092	9.3	△ 10,441,269	△ 10.3
特別損失	過年度損益修正損	6,011	0.0	28,255	0.0	22,244	370.1
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	6,011	0.0	28,255	0.0	22,244	370.1
合計 (B)		965,949,125	100.0	981,615,116	100.0	15,665,991	1.6
当年度純利益 (△は純損失) (A) - (B)		12,101,993	—	39,414,713	—	27,312,720	225.7

当年度における経営成績は、総収益 10億2,102万9,829円に対し、総費用 9億8,161万5,116円で差引き 3,941万4,713円の純利益となっている。

図-2 収益的収支の構成



※ 性質別費用比較表(決算審査資料2、54ページ参照)により費用構成の概要を表記した。

※ その他収益は、収益のうち下水道等使用料、長期前受金戻入及び他会計補助金を除いた合計額である。また、その他費用は修繕費及びその他の合計額である。

① 事業収益について

営業収益は 4億3,115万6,269円で、総収益の 42.2%を占めている。主なものは、下水道等使用料 4億2,210万551円である。

営業外収益は 5億8,980万6,496円で、総収益の 57.8%を占めている。主なものは、長期前受金戻入 3億5,646万1,611円及び他会計補助金 2億3,326万502円である。

特別利益は 6万7,064円である。

② 事業費用について

営業費用は 8億9,040万3,769円で、総費用の 90.7%を占めている。主なものは減価償却費 6億1,546万8,487円及び流域下水道維持管理負担金 1億6,242万2,102円である。

営業外費用は 9,118万3,092円で、総費用の 9.3%を占めている。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 9,085万3,530円である。

特別損失は 2万8,255円である。

③ 損益関係比率について

収益性を表す主要比率は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 総資本利益率	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2
② 総収支比率	99.5	101.7	102.6	101.3	104.0
③ 経常収支比率	100.6	101.7	102.6	101.3	104.0
④ 営業収支比率	49.9	48.5	48.4	49.9	48.4

① 総資本利益率

企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、高いほど収益性が良いとされている。

当年度は0.2%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

$$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$$

※平均総資本=(期首総資本+期末総資本)/2

② 総収支比率

費用が収益によってどの程度賄われているかをみるもので、この比率が100%を超えると黒字経営であり、高いほど経営状況が良好と言える。

当年度は104.0%で、前年度と比較して2.7ポイント上昇している。

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

③ 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、この比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は104.0%で、前年度と比較して2.7ポイント上昇している。

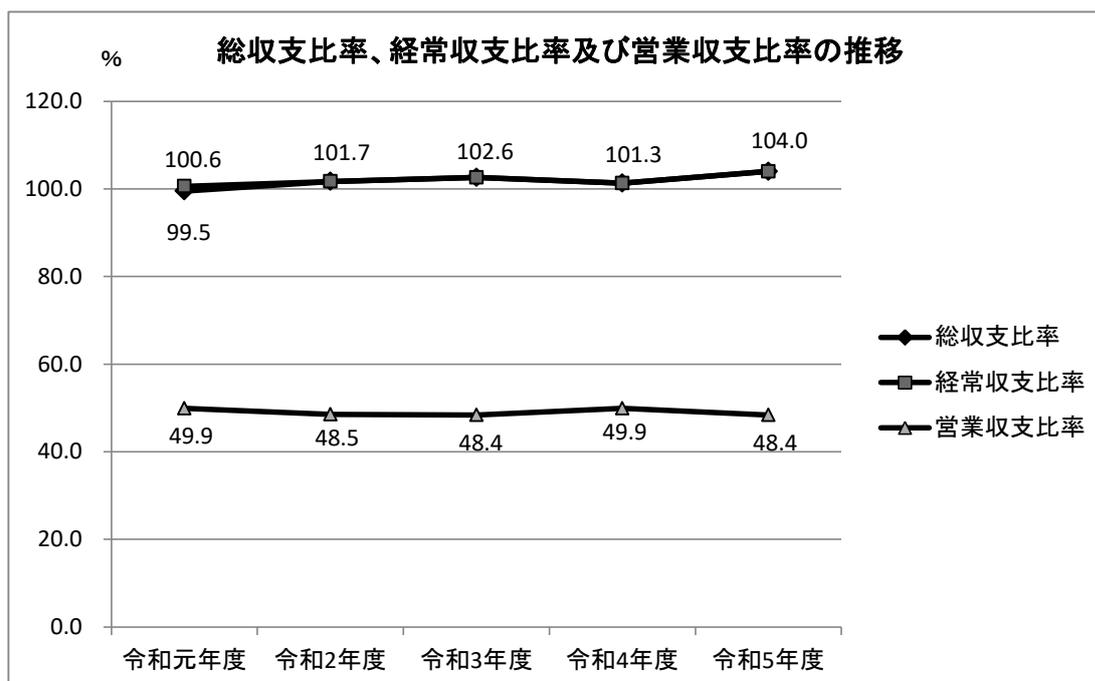
$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

④ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、この比率が100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度は48.4%で、前年度と比較して1.5ポイント低下している。

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$



※令和2年度から令和5年度まで、総収支比率と経常収支比率は同一値である。

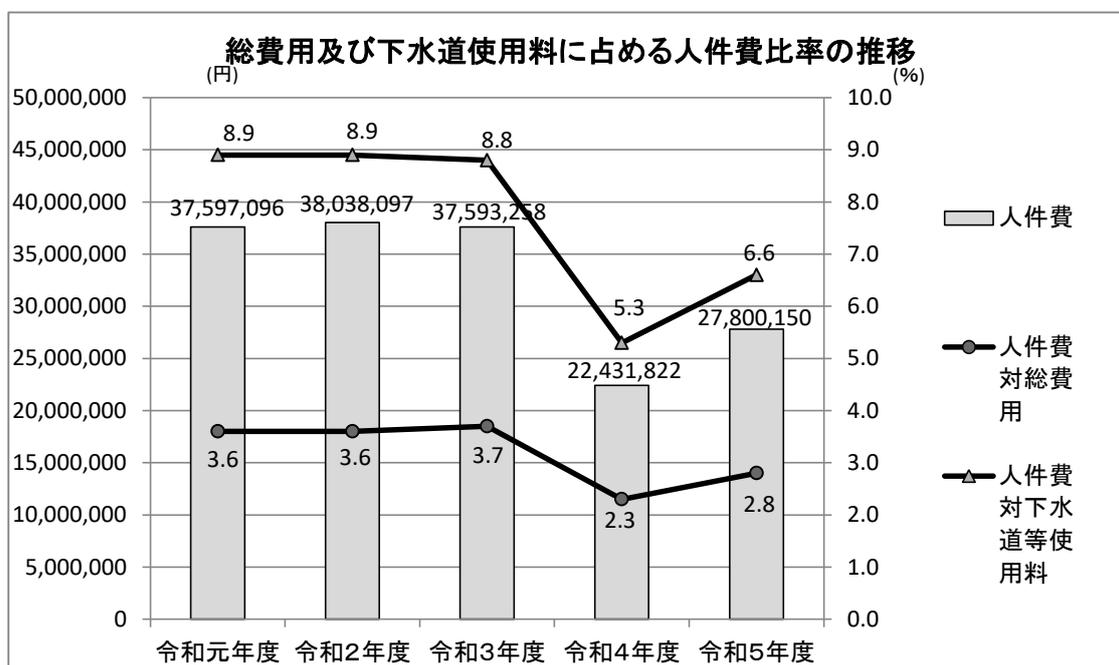
(2) 人件費対費用及び使用料

人件費対費用及び使用料との比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
損益勘定人件費 (A)	37,597,096	38,038,097	37,593,258	22,431,822	27,800,150
総費用 (B)	1,055,065,621	1,044,948,204	1,020,496,353	965,949,125	981,615,116
下水道等使用料 (C)	424,665,016	428,788,237	427,032,420	421,588,500	422,100,551
人件費対総費用 $\frac{(A)}{(B)}$	3.6	3.6	3.7	2.3	2.8
人件費対下水道等使用料 $\frac{(A)}{(C)}$	8.9	8.9	8.8	5.3	6.6

当年度の人件費は 2,780万150円である。総費用に占める人件費の割合は2.8%であり、下水道等使用料に占める割合は6.6%となっている。



(3) 料金原価

料金原価等は次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
汚 水 処 理 費 (円)	434,525,444	437,841,462	435,450,794	427,762,779	424,029,657
年 間 有 収 水 量 (m ³)	2,694,659	2,717,974	2,704,350	2,668,019	2,670,268
下 水 道 等 使 用 料 (円)	424,665,016	428,788,237	427,032,420	421,588,500	422,100,551
使 用 料 単 価 (円)	157.60	157.76	157.91	158.02	158.07
汚 水 処 理 原 価 (円)	161.25	161.09	161.02	160.33	158.80
使用料利益(△は損失) (円)	△ 3.65	△ 3.33	△ 3.11	△ 2.31	△ 0.73
経 費 回 収 率 (%)	97.73	97.93	98.07	98.56	99.55

※ 汚水処理費は汚水に係る維持管理費(管渠費、ポンプ場費、処理場費など)と資本費(企業債利息及び長期前受金戻入相当額控除後の減価償却費)である。

※ 1m^3 あたりの使用料単価 = 下水道等使用料 / 年間有収水量

※ 1m^3 あたりの汚水処理原価 = 汚水処理費 / 年間有収水量

※ 1m^3 あたりの使用料利益(△は損失) = 使用料単価 - 汚水処理原価

※ 経費回収率 = 下水道等使用料 / 汚水処理費 × 100

当年度は 1m^3 当たりの使用料単価 158.07円に対し、汚水処理原価は 158.80円となり、 1m^3 当たり 0.73円の損失が発生している。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

資 産 の 部							
年 度 科 目		令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
固定資産	有形固定資産	15,131,149,657	93.7	14,574,393,343	93.5	△ 556,756,314	△ 3.7
	無形固定資産	752,006,433	4.7	731,563,171	4.7	△ 20,443,262	△ 2.7
	投資その他の資産	0	0.0	1,100,000	0.0	1,100,000	皆増
	小 計	15,883,156,090	98.4	15,307,056,514	98.2	△ 576,099,576	△ 3.6
流動資産	現金・預金	198,693,292	1.2	213,484,551	1.4	14,791,259	7.4
	未 収 金	70,955,846	0.4	57,112,741	0.4	△ 13,843,105	△ 19.5
	小 計	269,649,138	1.6	270,597,292	1.8	948,154	0.4
合 計		16,152,805,228	100.0	15,577,653,806	100.0	△ 575,151,422	△ 3.6

① 資 産

総資産は 155億7,765万3,806円で、前年度と比較し 5億7,515万1,422円(3.6%)減少している。

固定資産は 153億705万6,514円で、主なものは有形固定資産 145億7,439万3,343円である。

流動資産は 2億7,059万7,292円で、主なものは現金・預金 2億1,348万4,551円である。

(単位:円)

負債・資本の部							
科目	令和4年度		令和5年度		対前年度比較増減		
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%	
固定負債	5,308,166,773	32.9	4,922,355,965	31.6	△ 385,810,808	△ 7.3	
流動負債	企業債	634,220,844	3.9	610,310,808	3.9	△ 23,910,036	△ 3.8
	未払金	121,011,836	0.7	116,099,128	0.8	△ 4,912,708	△ 4.1
	引当金	1,615,000	0.0	2,245,000	0.0	630,000	39.0
	小計	756,847,680	4.6	728,654,936	4.7	△ 28,192,744	△ 3.7
繰延収益	8,133,244,162	50.4	7,867,166,579	50.5	△ 266,077,583	△ 3.3	
負債合計	14,198,258,615	87.9	13,518,177,480	86.8	△ 680,081,135	△ 4.8	
資本金	1,894,921,035	11.7	1,960,436,035	12.6	65,515,000	3.5	
剰余金	資本剰余金	8,383,842	0.1	8,383,842	0.0	0	0.0
	利益剰余金	51,241,736	0.3	90,656,449	0.6	39,414,713	76.9
	小計	59,625,578	0.4	99,040,291	0.6	39,414,713	66.1
資本合計	1,954,546,613	12.1	2,059,476,326	13.2	104,929,713	5.4	
合計	16,152,805,228	100.0	15,577,653,806	100.0	△ 575,151,422	△ 3.6	

② 負債・資本

負債 135億1,817万7,480円及び資本 20億5,947万6,326円の合計は 155億7,765万3,806円で、前年度と比較し 5億7,515万1,422円(3.6%)減少している。

固定負債は 49億2,235万5,965円で、前年度と比較し 3億8,581万808円(7.3%)減少している。また、流動負債は 7億2,865万4,936円で、主なものは企業債 6億1,031万808円である。

繰延収益は 78億6,716万6,579円で、前年度と比較し 2億6,607万7,583円(3.3%)減少している。

資本金は 19億6,043万6,035円で、前年度と比較し 6,551万5千円(3.5%)増加している。

剰余金は 9,904万291円で、主なものは利益剰余金 9,065万6,449円である。

(2) 財務比率

下水道事業の財務状況を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
① 自己資本構成比率	58.9	60.5	61.6	62.5	63.7
② 固定比率	168.3	164.0	160.6	157.4	154.2
③ 固定資産対長期資本比率	103.6	103.6	103.4	103.2	103.1
④ 流動比率	21.4	19.6	25.4	35.6	37.1
⑤ 酸性試験比率(当座比率)	21.4	19.6	25.4	35.6	37.1
⑥ 現金預金比率	12.9	5.8	12.4	26.3	29.3

① 自己資本構成比率

総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされている。ただし、公営事業はサービス提供に必要な施設を企業債で建設することが多いため、全般的に低率となっている。

当年度は63.7%で、前年度と比較して1.2ポイント上昇している。

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

② 固定比率

自己資本のうち、固定資産をどれくらいの割合で調達しているのかを見る指標であり、企業債に依存する割合が高いため、必然的に比率は高くなるが、100%以下が理想とされている。

当年度は154.2%で、前年度と比較して3.2ポイント低下している。

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

③ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、固定資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

当年度は103.1%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

④ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することで企業の支払能力を示すもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、200%以上が理想とされている。

当年度は37.1%で、前年度と比較して1.5ポイント上昇している。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

⑤ 酸性試験比率(当座比率)

流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされている。

当年度は37.1%で、前年度と比較して1.5ポイント上昇している。

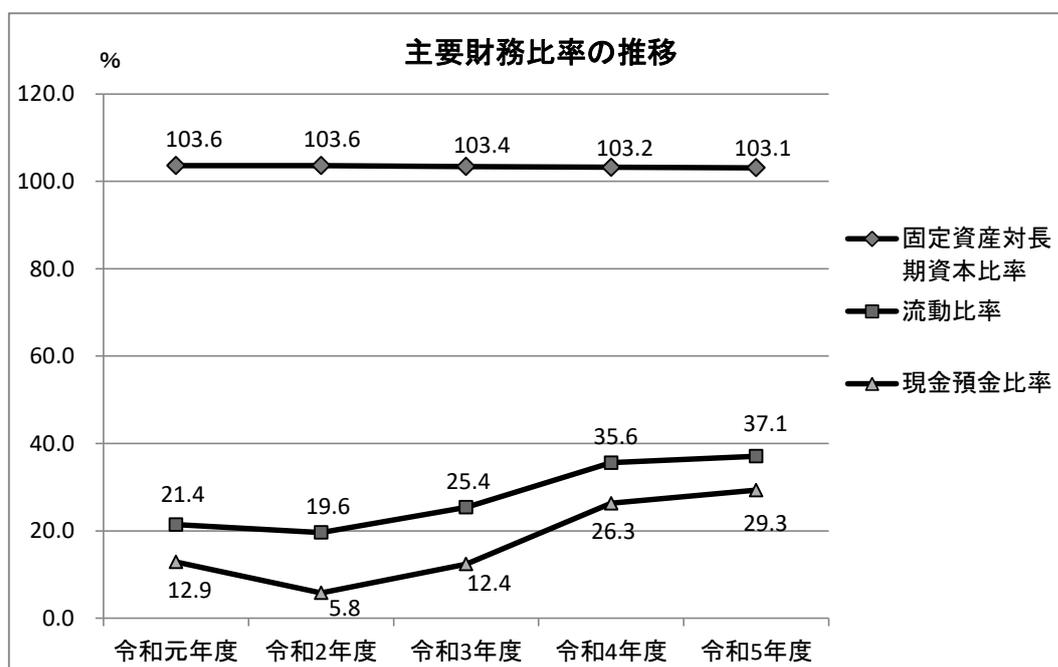
$$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

⑥ 現金預金比率

流動負債に対する現金・預金の割合で、200%以上が理想とされている。

当年度は29.3%で、前年度と比較して3.0ポイント上昇している。

$$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$$



(3) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

① 企業債現在高

(単位:円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
前年度末 未償還残高 (A)	7,624,287,092	7,158,479,723	6,688,478,478	6,290,615,078	5,942,387,617
当年度借入額 (B)	215,700,000	200,200,000	265,800,000	303,500,000	224,500,000
当年度償還額 (C)	681,507,369	670,201,245	663,663,400	651,727,461	634,220,844
当年度末 未償還残高 (A+B)-C	7,158,479,723	6,688,478,478	6,290,615,078	5,942,387,617	5,532,666,773

当年度末の企業債未償還残高は 55億3,266万6,773円で、前年度末と比較して 4億972万844円の減となっている。

② 使用料収入に対する企業債償還の各比率

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ア 企業債償還元金 対使用料収入比率	160.5	156.3	155.4	154.6	150.3
イ 企業債利息 対使用料収入比率	33.5	29.8	26.6	23.9	21.5
ウ 企業債元利償還金 対使用料収入比率	194.0	186.1	182.0	178.5	171.8

ア 企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金全体がどの程度経営(使用料収入)の圧迫要因になっているかを示すもので、比率が低いほど良いとされている。

当年度は150.3%で、前年度と比較して4.3ポイント低下している。

$$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$$

イ 企業債利息対料金収入比率

料金収入に占める企業債利息の割合を示すもので、比率が低いほど良いとされている。
当年度は21.5%で、前年度と比較して2.4ポイント低下している。

$$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$$

ウ 企業債元利償還金対料金収入比率

料金収入に占める企業債元利償還金の割合を示すもので、比率が低いほど良いとされている。

当年度は171.8%で、前年度と比較して6.7ポイント低下している。

$$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{使 用 料 収 入}} \times 100$$

(4) 下水道使用料の状況

① 下水道使用料等の収納状況

<公共下水道事業>

(消費税及び地方消費税込み/単位:円)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収 納 率
令和5年度	現 年 度	295,549,132	288,347,464	7,201,668	97.6%
	過 年 度	46,879,468	39,318,081	7,561,387	83.9%
	合 計	342,428,600	327,665,545	14,763,055	95.7%
令和4年度	現 年 度	292,327,008	285,613,053	6,713,955	97.7%
	過 年 度	60,807,770	52,374,170	8,433,600	86.1%
	合 計	353,134,778	337,987,223	15,147,555	95.7%
比 較	現 年 度	3,222,124	2,734,411	487,713	△0.1%
	過 年 度	△ 13,928,302	△ 13,056,089	△ 872,213	△2.2%
	合 計	△ 10,706,178	△ 10,321,678	△ 384,500	0.0%

<特定環境保全公共下水道事業>

(消費税及び地方消費税込み/単位:円)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収 納 率
令和5年度	現 年 度	165,720,148	161,931,609	3,788,539	97.7%
	過 年 度	25,403,258	22,398,688	3,004,570	88.2%
	合 計	191,123,406	184,330,297	6,793,109	96.4%
令和4年度	現 年 度	168,344,354	164,521,983	3,822,371	97.7%
	過 年 度	31,381,774	28,294,784	3,086,990	90.2%
	合 計	199,726,128	192,816,767	6,909,361	96.5%
比 較 (旧農集込)	現 年 度	△ 2,624,206	△ 2,590,374	△ 33,832	0.0%
	過 年 度	△ 5,978,516	△ 5,896,096	△ 82,420	△2.0%
	合 計	△ 8,602,722	△ 8,486,470	△ 116,252	△0.1%

<戸別合併処理浄化槽事業>

(消費税及び地方消費税込み/単位:円)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収 納 率
令和5年度	現 年 度	3,041,324	2,989,634	51,690	98.3%
	過 年 度	456,665	432,949	23,716	94.8%
	合 計	3,497,989	3,422,583	75,406	97.8%
令和4年度	現 年 度	3,075,985	3,015,111	60,874	98.0%
	過 年 度	550,184	550,184	0	100.0%
	合 計	3,626,169	3,565,295	60,874	98.3%
比 較	現 年 度	△ 34,661	△ 25,477	△ 9,184	0.3%
	過 年 度	△ 93,519	△ 117,235	23,716	△5.2%
	合 計	△ 128,180	△ 142,712	14,532	△0.5%

<合 計>

(消費税及び地方消費税込み/単位:円)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収 納 率
令和5年度	現 年 度	464,310,604	453,268,707	11,041,897	97.6%
	過 年 度	72,739,391	62,149,718	10,589,673	85.4%
	合 計	537,049,995	515,418,425	21,631,570	96.0%
令和4年度	現 年 度	463,747,347	453,150,147	10,597,200	97.7%
	過 年 度	92,739,728	81,219,138	11,520,590	87.6%
	合 計	556,487,075	534,369,285	22,117,790	96.0%
比 較 (旧農集込)	現 年 度	563,257	118,560	444,697	△0.1%
	過 年 度	△ 20,000,337	△ 19,069,420	△ 930,917	△2.2%
	合 計	△ 19,437,080	△ 18,950,860	△ 486,220	0.0%

下水道使用料の収納率は、現年度分が97.6%で、過年度分が85.4%となっており、未収額は2,163万1,570円である。

なお、令和4年度特定環境保全公共下水道事業の値は、令和4年度農業集落排水事業分を含む。

② 不納欠損の状況

不納欠損処分は 55件、116万8,749円であった。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローは、一事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示したものである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は当年度純損失)	12,101,993	39,414,713	27,312,720
減価償却費	615,883,976	615,468,487	△ 415,489
固定資産除却額	0	11,408,119	11,408,119
引当金の増減額	△ 1,236,000	630,000	1,866,000
長期前受金戻入額	△ 352,854,374	△ 356,461,611	△ 3,607,237
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	100,738,775	90,853,530	△ 9,885,245
未収金の増減額	21,720,335	13,843,105	△ 7,877,230
未払金の増減額	61,999,636	△ 4,912,708	△ 66,912,344
控除対象外消費税額	△ 7,572,278	0	7,572,278
小計	450,782,063	410,243,635	△ 40,538,428
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 100,738,775	△ 90,853,530	9,885,245
業務活動によるキャッシュ・フロー	350,043,288	319,390,105	△ 30,653,183
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 103,321,000	△ 34,681,574	68,639,426
無形固定資産の取得による支出	△ 26,180,911	△ 14,995,456	11,185,455
投資有価証券の取得による支出	0	△ 1,100,000	△ 1,100,000
国庫補助金等による収入	49,193,970	16,590,000	△ 32,603,970
一般会計等からの繰入金による収入	73,519,460	73,794,028	274,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,788,481	39,606,998	46,395,479
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	303,500,000	224,500,000	△ 79,000,000
企業債の償還による支出	△ 651,727,461	△ 634,220,844	17,506,617
他会計等からの出資による収入	115,064,000	65,515,000	△ 49,549,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,163,461	△ 344,205,844	△ 111,042,383
資金増加額(又は減少額)	110,091,346	14,791,259	△ 95,300,087
資金期首残高	88,601,946	198,693,292	110,091,346
資金期末残高	198,693,292	213,484,551	14,791,259

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 3億1,939万105円で、前年度末に比べて 3,065万3,183円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 3,960万6,998円で、前年度末に比べて 4,639万5,479円増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 3億4,420万5,844円で、前年度末に比べて 1億1,104万2,383円減少している。

上記の3区分から、当年度の資金期末残高は 2億1,348万4,551円となり、前年度と比較して 1,479万1,259円の増加となった。

(参考)キャッシュ・フロー計算書の読み方の例

	業務活動	投資活動	財務活動	概要
パターン①	プラス	マイナス (△)	マイナス (△)	本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。
パターン②	プラス	マイナス (△)	プラス	本業の成績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	プラス	プラス	マイナス (△)	本業と資産売却で得た資金を借入金返済に回している状態であり、投資の回収や財務の健全化を図るなど、企業体質の改善(スリム化)を進めていると想定される。

5 むすび

令和5年度における下水道事業会計決算の内容及び審査結果は前述のとおりであり、予算の執行状況、経営及び財政状態について、本決算は適正であると認められた。

(1) 事業内容について

事業内容は次のとおりである。(事業費は税込みで記載)

管路建設改良費は3,344万1,100円で、その内訳は豊川地区舗装復旧工事3,319万9,100円、豊川排水処理センター他舗装復旧工事24万2千円である。

いずれの事業も計画的に実施されており、汚水の安定処理に寄与していると認められた。

(2) 経営成績について

当年度の経営状況は総収益10億2,102万9,829円に対して、総費用は9億8,161万5,116円、差し引き3,941万4,713円の純利益となっており、前年度と比較して2,731万2,720円増加している。これは主に営業外収益の増によるもので、前年度と比較して4,269万3,127円増加している。

収益性に関する各比率については、営業収支比率を除くすべての項目について改善がみられた。特に収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は、前年度と比較して2.7ポイント上昇して104.0%となり、経営の健全性を示す経常収支比率については、前年度と比較して2.7ポイント上昇して104.0%となった。いずれも100%を上回っており、経営状況は健全な状態であるといえる。

経費回収率は99.55%と過去5年で最も高い割合となったほか、使用料単価と汚水処理原価の差を示す使用料損失も過去5年で最も少なくなった。しかし、依然として汚水処理原価が使用料単価を上回っていることから、引き続き経費の抑制に努めていただきたい。

(3) 財政状態について

財務状況を示す各比率については、いずれの項目においても改善が見られたが、引き続き理想とする数値に達していない状況である。とくに短期債務に対する支払能力を示す流動比率については30%台と著しく低くなっている。これは企業債のうち、1年以内に償還する予定の額が現金預金等の額より大きいことが要因である。

下水道事業は建設投資額が大きく財源を企業債で賄う部分も大きいいため、一般会計繰入金に依存することもやむを得ないが、安定した財政状況が保たれるよう引き続き各比率の改善に取り組まれない。

(4)おわりに

令和4年度で豊川地区農業集落排水施設の公共下水道接続工事が完了したことにより施設維持管理等に係る費用が減少したことから、当年度は経営成績及び財政状態のいずれも昨年度より好転している。

しかし、人口の減少等により水洗化人口や有収水量の減少が見込まれる中、今後は管路施設の老朽化対策や耐震化に伴い計画的な施設の更新が必要となるほか、これまでの整備事業に要した企業債の償還により引き続き厳しい経営環境が続くと予想される。

将来にわたり持続可能な事業運営を行うため、県と連携し広域化・共同化を進めるとともに、収益の確保と経費節減等に努め、長期的に安定した下水道サービスの提供が図られるよう、一層の企業努力を望むものである。

6 決算審査資料

決算審査資料1

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

科 目	令和4年度	令和5年度	
	金 額	金 額	対前年比%
営業収益	430,932,949	431,156,269	100.1
下水道等使用料	421,588,500	422,100,551	100.1
他会計負担金	8,821,549	7,859,718	89.1
その他営業収益	522,900	1,196,000	228.7
営業費用	864,318,753	890,403,769	103.0
管渠費	37,504,342	41,959,959	111.9
ポンプ場費	1,822,428	1,807,160	99.2
処理場費	11,155,754	18,164,131	162.8
合併処理浄化槽費	4,551,200	4,456,520	97.9
業務費	15,631,962	17,121,720	109.5
総係費	13,675,624	17,595,571	128.7
流域下水道維持管理負担金	164,093,467	162,422,102	99.0
減価償却費	615,883,976	615,468,487	99.9
資産減耗費	0	11,408,119	皆増
その他営業費用	0	0	—
営業利益(△は損失)	△ 433,385,804	△ 459,247,500	106.0
営業外収益	547,113,369	589,806,496	107.8
受取利息及び配当金	0	0	—
補助金	0	0	—
他会計補助金	194,132,882	233,260,502	120.2
長期前受金戻入	352,854,374	356,461,611	101.0
雑収益	126,113	84,383	66.9
営業外費用	101,624,361	91,183,092	89.7
支払利息及び企業債取扱諸費	100,738,775	90,853,530	90.2
雑支出	885,586	329,562	37.2
経常利益	12,103,204	39,375,904	325.3
特別利益	4,800	67,064	—
特別損失	6,011	28,255	470.1
当期純利益(△は純損失)	12,101,993	39,414,713	325.7

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円)

科 目	令和4年度		令和5年度		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	対前年比%
人 件 費	22,431,822	2.3	27,800,150	2.8	123.9
支 払 利 息	100,738,775	10.4	90,853,530	9.3	90.2
減 価 償 却 費	615,883,976	63.8	615,468,487	62.7	99.9
動 力 費	15,450,441	1.6	12,080,540	1.2	78.2
修 繕 費	6,803,405	0.7	9,258,320	1.0	136.1
薬 品 費	287,700	0.0	0	0.0	0.0
そ の 他	204,353,006	21.2	226,154,089	23.0	110.7
費 用 合 計	965,949,125	100.0	981,615,116	100.0	101.6

比較貸借対照表

(単位:円)

科 目	令和4年度		令和5年度			
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	対前年比%	
資産の部	固定資産	15,883,156,090	98.4	15,307,056,514	98.2	96.4
	土地	15,529,292	0.1	19,809,866	0.1	127.6
	建物	88,895,043	0.6	85,805,481	0.5	96.5
	構築物	14,900,236,681	92.2	14,366,492,177	92.2	96.4
	機械及び装置	126,371,345	0.8	102,227,023	0.7	80.9
	車両運搬具	32,796	0.0	32,796	0.0	100.0
	工具器具及び備品	84,500	0.0	26,000	0.0	30.8
	建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	—
	施設利用権	752,006,433	4.7	731,563,171	4.7	97.3
	投資有価証券	0	0.0	1,100,000	0.0	皆増
	流動資産	269,649,138	1.6	270,597,292	1.8	100.4
	現金・預金	198,693,292	1.2	213,484,551	1.4	107.4
	未収金	70,955,846	0.4	57,112,741	0.4	80.5
資 産 合 計	16,152,805,228	100.0	15,577,653,806	100.0	96.4	
負債の部	固定負債	5,308,166,773	32.9	4,922,355,965	31.6	92.7
	企業債	5,308,166,773	32.9	4,922,355,965	31.6	92.7
	流動負債	756,847,680	4.6	728,654,936	4.7	96.3
	企業債	634,220,844	3.9	610,310,808	3.9	96.2
	営業未払金	121,011,836	0.7	116,099,128	0.8	95.9
	引当金	1,615,000	0.0	2,245,000	0.0	139.0
	繰延収益	8,133,244,162	50.4	7,867,166,579	50.5	96.7
	長期前受金	8,133,244,162	50.4	7,867,166,579	50.5	96.7
負 債 合 計	14,198,258,615	87.9	13,518,177,480	86.8	95.2	
資本の部	資本金	1,894,921,035	11.7	1,960,436,035	12.6	103.5
	資本金	1,894,921,035	11.7	1,960,436,035	12.6	103.5
	剰余金	59,625,578	0.4	99,040,291	0.6	166.1
	資本剰余金	8,383,842	0.1	8,383,842	0.0	100.0
	利益剰余金	51,241,736	0.3	90,656,449	0.6	176.9
	資 本 合 計	1,954,546,613	12.1	2,059,476,326	13.2	105.4
負債・資本合計	16,152,805,228	100.0	15,577,653,806	100.0	96.4	